

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2020/12/31	2021/1/8	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	27,444.17	28,139.03	28,139.03	2021/1/8	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	30,606.48	31,097.97	31,193.40	2021/1/7	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	103.25	103.94	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米国議会上・下院を民主党が制したことを受け、大型の追加経済対策が実現するとの期待が高まったことから、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+694.86円(+2.53%)、TOPIXが+50.26ポイント(+2.78%)となり、米国議会上・下院の多数を民主党が制したことを受け、大型の追加経済対策が実現するとの期待が高まったことなどから、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、非鉄金属、証券・商品先物取引業、鉱業などの28業種が上昇した一方、空運業、陸運業、精密機器などの5業種が下落しました。

大発会となる4日は、新型コロナウイルスの新規感染者数が急増する中、菅首相が年頭記者会見で首都圏1都3県を対象とした緊急事態宣言の検討に入ると表明したことを受け、経済活動の停滞による景気回復鈍化への懸念が高まったことなどから下落しました。その後も米ジョージア州の上院選決選投票を巡る警戒感などから軟調に推移しましたが、週後半は、米ジョージア州上院決選投票において民主党が2議席を獲得する見通しとなり、大統領と上・下院を民主党が制することで大型の追加経済対策が実現するとの期待が高まったことなどから大幅に上昇しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
1月12日	Tue	日本	景気ウォッチャー調査現状	12月	45.6
			景気ウォッチャー調査先行き	12月	36.5
1月13日	Wed	欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	11月	+2.1%
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	12月	+1.6%
1月14日	Thu	日本	ページブック(地区連銀経済報告)		
		中国	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	11月	+17.1%
1月15日	Fri	日本	日銀 地域経済報告(ざくりレポート)公表		
		日本	貿易収支	12月	754億ドル
		日本	第3次産業活動指数(前月比)	11月	+1.0%
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	12月	+1.4%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	1月	+4.9
			小売売上高(除自動車)(前月比)	12月	▲0.9%
			鉱工業生産(前月比)	12月	+0.4%
			ミンガン大学消費者信頼感指数	1月	80.7

決算発表予定 他	国内	決算発表	1/12 コスモス薬品、安川電機、東宝、セブン&アイ・HD	1/13 久光製薬	1/14 ファーストリテイリング
	海外	決算発表	1/14 タイワン・セミコンダクター・マニファクチャリング、ブラックロック	1/15 シティグループ、JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー、ウェルズ・ファー	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 緊急事態宣言の対象拡大に伴う景気減速懸念から、上値の重い展開～

今週の日本株市場は、緊急事態宣言の対象拡大に伴う景気減速懸念から、上値の重い展開を予想します。

①米国で追加経済対策への期待が高まっていること、②主要国中央銀行の金融緩和姿勢に変化はないこと、③ワクチン接種の進展による先行きの景気や企業業績の改善期待が根強いことなどから、緩やかな株価上昇トレンドは維持されるとみられています。但し、1都3県に続き関西3府県に対しても緊急事態宣言の発出が見込まれており、それに伴い景気回復が鈍化するとの懸念が上値抑制に働くこととみられます。加えて、首都圏では3連休中も繁華街などで昨年4・5月の宣言時のような人出の減少は確認されておらず、今般の宣言の効果に対する疑念が指摘されています。今後、感染者数が明確に減少しなければ対象地域や自粛要請範囲の更なる拡大への警戒感が高まることも想定されます。また、昨年末以降株価が大きく上昇したことで短期的な過熱感が意識されやすいくとも、株価の重しに働くと考えます。その他の注目材料として、日本では、12日の景気ウォッチャー調査、14日の機械受注、米国では13日のCPI、ページブック、15日の小売売上、鉱工業生産、欧州では13日のユーロ圏鉱工業生産、中国では14日の貿易収支などが挙げられます。

